



ベトナム2025～ASEAN最有望国ベトナム～

2025年7月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のオンラインセミナーを開催しました。本稿では当日の概要をお届けします。（文責：JOI）

ベトナム2025～ASEAN最有望国ベトナム：2045年高所得国入り・2050年カーボンニュートラルへの国家的挑戦と、日本企業の商機・課題～

あぐいん とら 徹

国際協力銀行



ベトナム及びASEAN広域連携担当チーフアドバイザー（インフラ・環境ファイナンス部門審議役）兼 ハノイ首席駐在員

ベトナムの概要

ベトナムは、国土面積が約33万km²（日本の約88%相当）で、南北に細長く（1650km）、北を中国、西をラオスおよびカンボジア、東と南を南シナ海に接している。人口はすでに1億人を突破し、平均年齢は32.8歳と、若年労働力が豊富である。

1986年以降、ドイモイ政策のもとで市場経済化を推進し、2015～24年の実質GDP成長率は年平均6.1%と堅調に推移。2023年の1人当たりGDPは4285ドル（低所得国）であるが、ハノイ市は6200ドル、ホーチミン市は7500ドルに達している。

日本はベトナムにとって最大のODA供与国で、直接投資では2024年までの累計認可額で第3位の投資国、貿易では第4位の相手国である。2023年11月にベトナムの最高位の二国間関係である「包括的戦略的パートナー」に格上げされている。進出日系企業の拠点数は2023年に2394で、世界第5位、ASEAN第2位である。在留邦人数は、2024年に17410人と、世界第15位、ASEAN第4位である。

政治体制は、共産党が国家と社会を指導し、その下で立法、行政、司法の三権を分業する社会主義共和国である。共産党の最高指導部は政治局であり、トラム書記長を筆頭に、国家主席、首相、国会議長の「四柱」が牽引する。

外交

外交方針は、独立、自立、多国間主義のもとで、国益の増進を図りつつ、特定国に与することなく戦略的自立性を維持するとし、「Bamboo（竹）Diplomacy」と称されている。包括的戦略的パートナーシップは、2008年8月の中国を皮切りに、ロシア、インド、韓国、米国、そして2023年11月に日本と合意している。中国

とは共産党のつながりを有する戦略的な運命共同体であり、最大の貿易相手国となっている。ロシアは伝統的友好国であり、ベトナムの原子力発電開発計画に関心を高めている。韓国は最大の投資国かつ第2位のODA供与国で、第3位の貿易相手国である。ベトナムは韓国の「新南方政策」の中心国となっている。米国は最大の輸出先かつ第2位の貿易相手国である。このほか、近年、豪州、フランス、マレーシア等と包括的戦略的パートナーシップを拡大している。

経済・投資動向

2024年の実質GDP成長率は7.09%と、ASEAN域内でも高水準を達成。2025年に8%、2026～30年には二桁成長を目標としている。2024年12月のJBICアンケート調査によると、ベトナムは、製造業の有望進出先として2年連続世界第2位、6年連続ASEAN首位となっている。中期的な事業展開姿勢では、強化／拡大する対象国として、ベトナムは第5位であった。

2024年の直接投資流入（認可ベース）は、件数が対前年比4.6%増の4914件、認可額が同10%増の336.9億ドルとなり、件数では中国が、認可額ではシンガポールがそれぞれ最大であった。日本は444件25.8億ドルと、いずれも第5位であった。日本の直接投資は従来は製造業を中心としていたが、近年は非製造業の内需向け投資の拡大が顕著となっている。

日系企業の進出動向とベトナムへの評価

2025年7月現在、進出日系企業数は約2100社（在ベトナム日本商工会加盟企業数）とASEANでは最大規模。地域別にみると、北部では、大手セットメーカーを中心とする輸出向け投資や、内需向け二輪・四輪メーカーの進出が中心である。中部では、観光・不動

産関連の投資もみられる。南部では、大企業に加え中堅・中小部品メーカーによる輸出向け投資や、食品・小売・飲食といった内需目的の進出が数多くみられる。

先述のJBICによるアンケート調査において、中期的な有望事業展開先の有望理由および課題について、ベトナムを他国と比較すると、有望理由では、「現地マーケットの成長性」および「安価な労働力」に加え、「優秀な人材」や「他国のリスク分散の受け皿」とする回答が特徴的となっている。一方、課題では、「法制の運用が不透明」と「労働コストの上昇」との回答が多いが、これらはベトナムに限ったことではない。

2024年の同調査では初めて非製造業を対象とする調査も実施され、ベトナムは、事業を強化／拡大する先として米国とともに首位、有望事業展開先として第3位であった。その最大の有望理由は「現地マーケットの成長性」である一方、課題は「許認可」とされている。なお、具体的な事業計画があると回答は、製造業の約2倍であり特筆される。

サプライチェーンの再編と貿易動向

先述のJBICによるアンケート調査（2024年）では、サプライチェーンのリスク・課題として、為替変動や米中対立があげられている（ただし、調査実施期間が第二次トランプ政権発足前であり、2025年以降の関税 이슈は考慮されていない）。サプライチェーンの再編としては、①製造・販売・役務提供について、中国および日本から、日本、タイ、ベトナム、インド等への組み換え、②調達について、中国から地政学リスクを考慮してインド、日本、ベトナムへ組み換えるといったことが中心となっており、この点の回答結果からもベトナムへの注目度の高さがうかがえる。

こうした中国からの直接投資のシフトによる「中国⇒ベトナム⇒米国」のサプライチェーン強化を反映し、ベトナムの貿易では対中輸入および対米輸出が大幅に拡大している。2024年のベトナムの貿易額は7863億ドルと、過去5年間に52%増加した。相手国別品目別構造をみると、輸入では、中国や韓国からのメモリやプロセッサといった部品・原材料等の輸入が、輸出では、米国やEU等への製品輸出が中心となっている。

トランプ関税については、7月2日時点で、米国からベトナムへの輸出関税は0%、ベトナムから米国への輸出関税は20%、さらに中国からの積み替えは40%とされたが、積み替えの定義は明らかになっていない。

事業機会と投資環境

ベトナムは2045年の高所得国入り、2050年のカーボ

ンニュートラル達成を国家目標に、GX・DXを推進しており、外資のハイテク投資や技術、資金への需要は膨大である。このため外資の事業機会は豊富であるものの、法制度の整備遅延や不透明な運用、官僚のリスク回避志向など、課題も少なくない。

カーボンニュートラルについては、COP26において「各国は固有の事情やキャパシティに基づき異なる責任を有する」とし、「ベトナムは国際社会から資金・技術の提供を受けながら、排出ゼロに向けコミットしていく」としている。エネルギーインフラ投資の資金需要は、2026～30年に1363億ドル、2031～50年に6991億ドルと試算され膨大だ。脱炭素の目標実現に向けた国内政策として、国家気候変動戦略、NDC改訂、第8次電源開発計画（PDP8）等を策定している。PDP8（2021～30年）は2025年4月に改訂され、経済成長と脱炭素の両立に向け、発電容量を2030年に2020年の2.7倍（183GW）、2050年には同11.2倍（775GW）に拡大するとし、電源構成については、再エネへの大幅なシフトを図りつつも、2030年頃まではグリッドの整備に注力するとともに、移行電源としてガス／LNGを導入し、2050年に向け火力発電の段階的な燃料転換を図るとしている。さらに、原子力発電の検討が再開されている。

高所得国入りの戦略としては、2024年9月の半導体産業戦略の策定のほか、2024年12月以降、中央省庁および地方再編の行政改革や、民間経済の発展等を掲げた4つの政治局決議の発表等が行われ注目される。

JBICの支援実績とAZECへの取り組み

JBICはエネルギー事業や製造業など、日本企業の進出支援やインフラ整備等の課題解決のため、2025年3月現在、累計350件、9511億円（出融資）を支援している。投資環境の改善に向けた現地政府との政策対話も強化している。2023年3月に始動したアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）では、同年7月に日越官民ワーキングチームを立ち上げ、共同リーダーとして制度面の官民対話や案件毎の課題解決を推進している。2025年3月には日越協力プロジェクト（第1弾）リスト（15件合計約200億ドル）に合意し、その後はProject Accelerating Platform（PAP）という新たなフレームに乗せて、これら案件の日越協議を進めている。

案件の初期段階から、現地制度上の障害を取り除くべくベトナム政府との官民対話を行い、事業化を加速しつつ円滑なファイナンス組成に繋げるよう、JBICハノイ事務所と本店関係部署が一体となり、今後とも益々こうした企業支援活動を強化していきたい。

Q1：デジタルインフラについて、ベトナム政府としてデータセンターも積極的に誘致したいところであろうが、電力需要との関連もあると思われる。政策課題として認識すべき点等あれば、ご教示いただきたい。

DXについては、日系企業も関われる分野を様々模索しているが、データセンターは市場開放が進んでいる。情報通信省が主導した法改正で2025年より外資100%の参入が容認される見込みである。ベトナム政府としても、国民の個人情報保護との兼ね合いもありNational Data Centerの計画を進めている。民間ベースの事業として過去にはNTTグループや、KDDI、三井物産の参入例もあり、JBICとしても積極的に支援していきたい。

Q2：バイオマス発電の事業会社数や発電規模はどのようにになっているか。

バイオマス発電関連の日系企業の事業例として、イーレックスによる北部での燃料ペレット製造事業、南部でのバイオマス発電所等がある。一般にバイオマス発電は事業規模が必ずしも大きくはないが、工業団地や工場向けにDirect PPAを活用して供給するといった事業形態は、参入の検討もし得るのではないかと。

Q3：太陽光や風力発電では、中国勢に対して劣勢な状況が世界的にあるが、エネルギーインフラの日本の強みはどのように考えられるか。

陸上・ニアショア風力等のEPCでは中国勢が台頭しているが、大型発電事業においては大手をふるって活動している状況には至っていないと認識。他方、部品・機器等サプライヤーとしては価格競争力に加え、品質向上もみられるが、日本企業が何を強みとするかについては、引続き、技術、品質、サービスなのではないかと。質を踏まえたライフサイクルコストについても、ホスト国の理解を得るのは容易ではないが、粘り強く説明していく必要があるのではないかと。

Q4：脱炭素関連で、水素・アンモニアの動向はどのようにになっているか。

制度設計等、まだ緒に就いたともいえない状況である。AZECの下で2025年3月に合意した日越協力プロジェクトには、EVN石炭火力発電所へのアンモニア混焼プロジェクトが含まれている。今後、実証事業等を進め、その成果を受けて商業ベースのフィージビリティスタディや制度設計につながっていくことを期待している。

Q5：トランプ政権によるUSAIDの解体がベトナムに与える影響は、どのように考えられるか。

USAID解体については、関係者の撤収でヒヤリングの機会もなかったが、ベトナムでUSAIDが長年サポートしてきたDirect PPAプログラムについては、2024年に政令が制定されたため、その限りでは影響はないとみている。なお、Direct PPAについては、運用上の課題は依然として残っており、たとえば大口需要家しか参入できないといったことが課題視されている。AZECの下で合意された日越協力プロジェクトにも、Direct PPA関連プロジェクトが含まれており、個別案件の協議を通じて、制度設計の充実を促していきたい。

Q6：カーボンクレジットの現状はどのようなものか。

ベトナム政府は2025年8月から国内炭素取引所の運用を開始し、2028年末まで、カーボンクレジット取引等の市場整備に注力、2029年からは排出枠のオークション制度を導入予定とされるが、各種枠組み・支援策等の整備は途上と認識。民間事業者では、農業由来のカーボンクレジットの創出やJCMについてのセミナー開催の動きがみられ、関心は高まりつつある。

